

平成23年度
実施事業

事務事業名 放課後子ども教室推進事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実
事務事業番号	008	事業開始年度 平成 20 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	社会教育グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>小学校の空き教室や体育館を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。</p> <p>設置地区：鷺別地区放課後子ども教室(H20年度設置、放課後児童クラブと連携) 幌別東小学校区放課後子ども教室(H23.10月設置)</p> <p>管理運営：それぞれの地区において放課後子ども教室実行委員会へ委託。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室での活動：宿題、カルタ、羽子板、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊びなど。 ・体育館での活動：バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど。 ・行事：季節行事や児童クラブとの合同行事など。 (もちつき、凧揚げ、流しそうめん、クリスマス会など)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	放課後に子ども達が安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために、運営スタッフとなる人材の育成・発掘をテーマとして事業を進める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市放課後子どもプラン運営委員会設置要綱

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称 放課後子ども教室推進事業費補助金	千円	600	1,143	1,136	1,136	1,136
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	1,625	4,943	2,033	2,033	2,033
事業費合計			2,225	6,086	3,169	3,169	3,169

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	開設数	件	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1	2			
	登録者数	人	目標値	100	150	200	200	200
			実績値	124	187			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<ul style="list-style-type: none"> 登録者の増加に伴い、活動スペースが狭隘になっていることと併せて、運営スタッフの確保・育成・発掘が課題である。 子ども教室の連絡先が市教委と地域ボランティアスタッフ個人になっているため、専用電話の設置について検討を要する。(鷲別地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 道主催の研修会への積極的な参加を推奨し、人材育成を図る。 活動スペースや電話の設置等、ハード的な環境については、鷲別小学校の改築時に盛り込む。 	

担当グループによる事務事業評価の内容(複数回答可) 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか?	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 青少年の健全育成及び子どもの居場所充実という視点から、行政が積極的に事業を推進するべきものであり、国・道ともに同様の方針である。また、補助事業でもあるため、事業主体は市である必要がある。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか?	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 計画的な教室開催としていることで子どもの居場所として定着している。両校ともに全校児童の半数が登録しており、保護者・子どもともにニーズが高いと考えられる。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか?	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 補助上限額の設定により必ずしも低予算とは言い難いが、経費の殆どは安全管理上のものであり削減は難しい。また、補助事業であるため事務的に煩雑な部分がある。しかし、運営面では地域ボランティアの協力により効果的に事業が実施
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか?	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 教室数、登録者数ともに増加している。年度途中での加入も多く、ハード整備を視野に入れた検討が必要な段階にあると考えられる。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	事業が定着してきており、今後も地域の方の参画を得て、学校教育を補完する学習活動を推進しながら、放課後における子どもの居場所を確保していくことが必要である。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----